

たった2機の給水機設置に420万円！？

水道事業会計予算は「(仮称)生駒の水スポット」整備事業費を削除して修正可決

生駒の水道水のおいしさPRとマイボトルの利用促進を目的として水道事業会計予算にあがってきた「(仮称)生駒の水スポット」整備事業ですが、事業がその目的にかなっておらず、費用対効果にも疑問があることから、塩見は予算審査特別委員会にこの事業費420万円を削除する修正案を提出し委員会では可決。最終本会議でも、その委員会修正案が過半数の賛成で可決しました。

*あれっ？なんでフィルター付きの温冷水給水機？

この事業は、3月19日から開始した「山崎浄水場小水力発電施設」による売電収益(20年間で8,000万円の見込み)を市民に還元するとして立案されました。

しかし、「生駒の水本来のおいしさを、環境負荷をかけずにPRして水道水の利用促進を図る」と説明しながら、市が設置しようとしている給水機は内臓フィルターで塩素などを除去し、電気を使って温冷水を提供しようというもの。事業目的からはずれてはいないでしょうか？(右図をご参照ください)

*水道水のPR、マイボトル利用促進それぞれ最も効果的な方法を考えるべき！

市内2か所の給水スポットでは、マイボトルを持った人がたまたまボトルの中身が空になったときにたまたまスポット近くを通りかからないと利用できず、水道水のPR効果はあまり見込めません。市民が多く集まるイベント会場で給水車から水を配った方が効果的です。

また、右図のCの写真のように、まちなかいたるところに水道の蛇口スポットを設置したり、飲食店とタイアップしてマイボトルやマイカップを持参する客にお茶やコーヒーを入れてくれる店舗を増やし、ウェブ上のマップに落とせば、マイボトルの利用効果が高まります。

*フキ・ハコモ/事業を「ハコモ/」でなくするには？

市は、とりあえず2機設置し、効果を見て市内に設置箇所を増やしていくと説明しますが、ただの給水機の設置では単なる「ハコモノ」事業です。しかし、集客率の高い市内民間施設にお願いして設置費用も水道代も施設側の負担で給水スポットを設置してもらい、自治体はそこで水道水の広告をさせてもらうための負担金を支出しているだけという横浜市の事例もあります。市が設置箇所の事業所をHP等で紹介すれば事業所の宣伝にもなりますし、市もわずかな負担で水道水のPR、マイボトルの普及ができ、官民協働で施策の推進ができます。

工夫次第で、少ない費用で同等あるいはそれ以上の効果、あるいは副次的な効果も期待できるのに、市の提案にはその工夫が見られず、制度設計し直して欲しいとの思いから提出した修正案でした。

事業目的に最もかなうのは？設置費用が最も安いのは？

山崎浄水場小水力発電施設

売電収益 約400万円/1年

A フィルター内臓温冷水給水機 @200万円

B ウォータークーラー @6~10万円

C 水道の蛇口(右写真:住民投票の結果ペットボトル使用禁止になったシドニー郊外バンダヌーンのマイボトル用給水スポット) @3万円

修正案は議会による政策提案なのに・・・

3月19日、山下市長は、塩見が修正案を提出したことについて、公式ブログ「市長日記」とツイッターに「この事業を止めさせてどんなよいことがあるのか、全く理解できません。政局絡みの動き、と見えざるを得ません。」「政局がらみの不可解な動きをツイッターの威力で封じたく拡散を希望します」「実刑判決が確定したあの〇〇元議員の薫陶を受けた●議員と●議員が代わりに権勢を奮っていて、1期目や2期目の市民派と称して当選した議員が次々とその軍門に下っています。」「誰がその軍門に下ったのか…予算審査特別委員会の議決で明らかになります。」などと書き込みました。(実際の文章には〇〇に実名、●にイニシャルが入っています。)

修正案は議会による政策提案で、議会と行政がよりよい施策や事業を競い合うことが市民生活の向上に資することになると塩見は考えており、このように事実にもとづかず「政局絡み」などと断ぜられたことは心外です。二代表制における議会の役割を考えれば、むしろ、市長におもね、政策判断をせず、漫然と市長提案に賛成ばかりしているほうが政局で動いているとして厳しく批判されるべきではないでしょうか？

教育行政はどうあるべきか？

3月定例会一般質問

昨今、いじめ、不登校、体罰、通学路の安全、給食のアレルギー対応、特別支援教育など、教育に関する事件や問題がメディアで報じられることが多く、生駒市においては小中一貫、幼保一元化の問題もにわかに浮上し、教育行政のありかた、教育委員会の活動姿勢が問われています。

政治的中立と安定性の確保から、地方公共団体の長から独立して執行されることになっている教育行政ですが、教育委員会に予算編成、提出権はなく教育委員も市長任命。中途半端な位置づけのなかでどのように本来の機能を発揮するかが課題です。(全体の要旨のため実際の質問と順序が異なっていることもあります。録画配信や会議録をご覧ください。)

教育委員会における小中一貫・幼保一元化の議論は？

【塩見】高山スーパースクールゾーン構想や南こども園創設に関して教育委員会はどうか関わったのか？

【早川教育長】10月16日の定例会で構想、創設について教育委員会に報告、その後、定例会や臨時会で子ども子育て支援懇話会、タウンミーティング、各関係校保護者説明会、小中一貫教育懇話会の報告などを行っている。

【塩見】10月16日の「報告」は、「追加日程」として「生駒市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則」第6条第5号「その他教育委員会が必要と認めた事項」として報告されているが、教育委員会で「必要」と認められた形跡がない。いつ「認めた」のか？

【早川教育長】私自身が教育委員で事務局の責任者として必要と判断した。

【塩見】教育長にそんな権限があるのか。きちんと委員会ではかるべき。そもそも「教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置、廃止」は地方教育行政法第26条の規定で教育長に委任できない事項。「報告」などで済ませてはいけない案件だったのではないかと？

【早川教育長】慎重に審議すべき案件と理解している。あくまで原案の提示で、それについての教育委員会の審議では、構想はいい案だから住民、保護者、教員の意見を聞きながら慎重に進めてくださいということだった。

【塩見】保護者説明会やタウンミーティングであがった市民のご意見のボリュームに比べて教育委員会での議論はわずかなもの。本来、教育委員会主導で行われなければならないのに、一連の市長や教育長の動きをみると、職務権限を超えているとの疑義を抱かざるを得ない。

教育委員会と首長との関係はどうあるべきか？

【塩見】社会教育を市長部局に移管するなど、教育委員会の縮小を図ったり首長がその権限を超えて教育に介入したり解体論を唱えたりする事例も散見されるが、両者の関係はどうあるべきとお考えか？

【早川教育長】長は、教育行政の中立性、独立性を尊重するものの最終責任者として実状を把握する必要がある。そのため両者は、日ごろから情報共有、意思疎通、連携を密にしておく必要がある。

【塩見】今後の教育委員会はどうかあるべきか？もう実態を受け入れて権限を市長部局に移管し機能を縮小させるのか、それとも教育委員会の活性化を図り実態を「教育行政の独立」という理念に近づけていくのか？

【早川教育長】活性化を図って学校教育現場、社会教育現場と関わりたい。形骸化が厳しく問われており、今回のようなケースについては事務局提案ではなく最初から教育委員会で立案していくことも必要と考える。

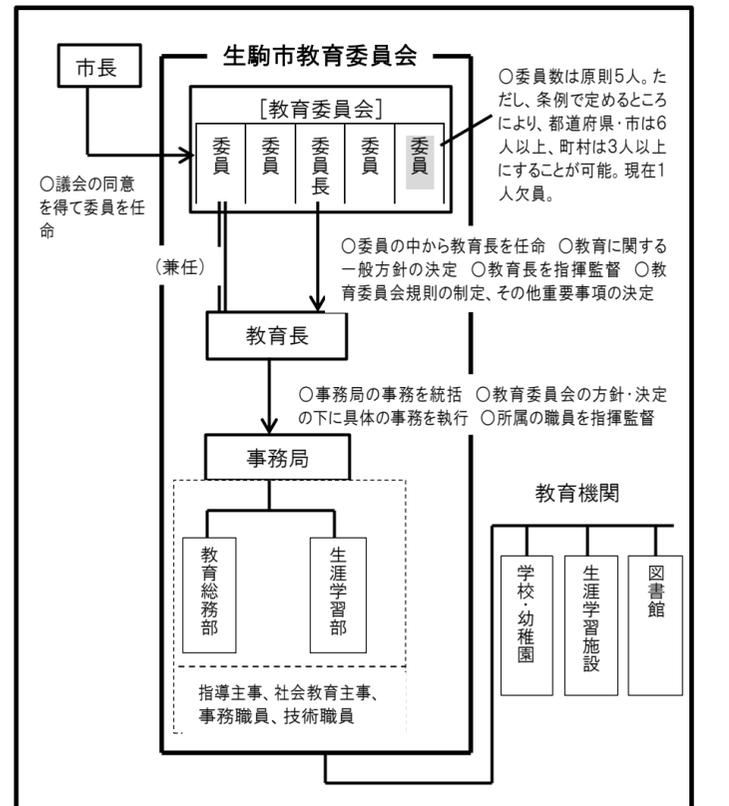
教育委員会の欠員状態をどう考えるか？

【塩見】活性化させるということであれば、教育委員会の欠員は早期に解消すべきではないか？

【山下市長】今の委員構成は教育関係者としてはバランスが取れているが、公募で別の視点を持った方を入れて新しい風を吹き込むのもいいと思う。

【塩見】委員選任の議会同意にあたっては、委員候補による教育についての考え方を述べる場を設定している自治体もあるので、ご検討いただきたい。

教育委員会組織のイメージ(文部科学省HPから。一部生駒市に合わせて加工)



この質問をしたところへ「政府の教育再生実行会議では、自治体の首長が任命する教育長を教育行政のトップにする仕組みとするよう提言する方針を固めた」というニュースが飛び込んできました。動向を注視したいと思います。

